

初動対応

- ・台風7号及び前線等による大雨に対応するため、7月3日6時40分に非常体制に入り、被害や災害対応の状況等について情報を収集・共有。
- ・西日本各地での河川の氾濫、土砂崩れ等の大規模な災害の発生を受け、7月9日10時30分から、災害対策本部会議を開催。被害状況に関して現場や本省等からの情報を共有するとともに、専門家の派遣を行う体制を確認。
- ・堤防が決壊した高梁川水系小田川や浸水した下水道施設（ともに岡山県倉敷市）での現地調査、大規模な土砂崩れが発生した広島県・愛媛県でのヘリコプターによる調査等を実施するなど、河川、下水道、土砂災害、道路等の専門家を災害現場に派遣。



(7月8日)



災害対策本部会議の状況(7月9日)

下水道分野の活動状況 <緊急支援活動>

- ・平成30年7月豪雨により、下水道施設の機能が停止した岡山県倉敷市に、7月10日から11日まで職員を派遣し、本省水管理・国土保全局職員とともに、被害状況調査や下水道の復旧（倉敷市真備浄化センターの再稼働など）に向けた技術的助言を行った。



浸水した水処理施設の被害状況を確認する
国総研職員(7月11日)



下水管の流失箇所
(写真中央上:被災したマンホール、7月11日)

河川分野の活動状況 <緊急支援活動>

- 平成30年7月豪雨により、堤防が決壊し浸水被害が発生した高梁川水系小田川において、7月8日、本省水管理・国土保全局職員、土木研究所職員とともに、堤防決壊の被害状況調査等を行った。



小田川にて堤防の崩壊・決壊状況を調査する国総研職員(7月8日)

河川分野の活動状況 <技術検討委員会等>

- 高梁川水系小田川で発生した堤防の決壊に対して、被災要因を分析し、堤防の復旧工法等を検討することを目的とした「小田川堤防調査委員会」が中国地方整備局に設置され、7月10日、委員による堤防の決壊箇所の現地調査が行われた。
- 国総研からは河川研究部河川研究室長が委員として参加した。



堤防決壊箇所を調査する委員会委員(7月10日)

土砂災害分野の活動状況 <緊急支援活動>

- 平成30年7月豪雨により、全国で土砂災害の被害が最も大きかった広島県南部地域において、7月10日、土木研究所職員とともに、ヘリコプターにより、土石流の集中発生地域や土砂災害の概要を把握し、緊急点検の重点箇所や応急対策について中国地方整備局に技術的な助言をするとともに、土砂災害の特徴について、記者会見を行った。



ヘリコプターによる調査(7月10日)



中国地方整備局との打合せ(7月10日)



土砂災害現場の状況(7月10日)



記者会見(7月10日)

- 平成30年7月豪雨により、天然ダムが発生した京都府福知山市において、7月10日、ヘリコプターによる上空からの調査及び現地調査を行うとともに、応急対策等について技術的助言を行った。



現地で調査内容の打合せを行う国総研職員(7月10日)



天然ダムの現地調査を行う国総研職員(7月10日)

道路分野の活動状況 <緊急支援活動>

- 平成30年7月14日、土木研究所職員とともに、広島県三次市及び庄原市にて、尾道自動車道（吉舎IC）、松江自動車道（三次東JCT、高野IC）で発生した切土のり面における変状調査を行った。



切土のり面の変状を調査する国総研職員（7月14日）

- 平成30年7月20日、土木研究所職員とともに、高知県大豊町にて、高知自動車道で発生した橋梁上部構造の流出現場における現地調査を行った。



（写真提供：NEXCO西日本）



橋梁被災状況を調査する国総研職員（7月20日）